

令和7年度有限会社コミュニティサービス決算について

令和7年度有限会社コミュニティサービスの決算報告書が有限会社コミュニティサービス取締役から提出されたので、地方自治法第243条の3第2項の規定に基づいてこれを提出し、報告する。

令和8年9月1日提出

湯河原町長 内 藤 喜 文

決 算 報 告 書

(第 28 期)

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月 31日

有限会社 コミュニティサービス

足柄下郡湯河原町中央二丁目2番地1

貸借対照表

有限会社 コミュニティサービス

令和8年3月31日 現在

単位:円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【12,667,302】	【流 動 負 債】	【5,985,325】
現 金	132,098	買 掛 金	2,465,869
預 金	4,658,901	未 払 金	2,872,694
売 掛 金	5,488,616	未 払 法 人 税 等	105,900
商 品	1,998,341	預 り 金	34,762
原 材 料	239,346	未 払 消 費 税	506,100
仮 払 金	150,000		
【固 定 資 産】	【10,000】		
(投資その他の資産)	(10,000)	負 債 合 計	5,985,325
出 資 金	10,000	純 資 産 の 部	
		【株 主 資 本】	【6,691,977】
		資 本 金	3,000,000
		(利 益 剰 余 金)	(3,691,977)
		その他利益剰余金	3,691,977
		繰越利益剰余金	3,691,977
		純 資 産 合 計	6,691,977
資 産 合 計	12,677,302	負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,677,302

損益計算書

有限会社 コミュニティサービス

自 令和 7年4月 1日

至 令和 8年3月31日

単位:円

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
物 販 売 上 高	10,993,568	
飲 食 売 上 高	20,027,370	
そ の 他 売 上 高	16,473,342	
売 上 値 引 戻 り 高	△ 4,100	47,490,180
【 売 上 原 価 】		
期 首 棚 卸 高	1,692,818	
物 販 仕 入 高	7,644,400	
飲 食 仕 入 高	7,452,815	
＊ ＊ 合 計 ＊ ＊	16,790,033	
期 末 棚 卸 高	△ 2,237,687	14,552,346
売 上 総 利 益 金 額		32,937,834
【販売費及び一般管理費】		32,742,039
営 業 利 益 金 額		195,795
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	5,224	
受 取 配 当 金	200	
雑 収 入	800	6,224
経 常 利 益 金 額		202,019
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		202,019
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		106,739
当 期 純 利 益 金 額		95,280

販売費及び一般管理費

有限会社 コミュニティサービス

自 令和 7年4月 1日

至 令和 8年3月31日

単位:円

科 目		金 額	
給 与 手 当		4,208,639	
雑 給		2,280,778	
賞 与		973,711	
法 定 福 利 費		839,897	
福 利 厚 生 費		221,170	
旅 費 交 通 費		130,800	
通 信 費		41,560	
賃 借 料		135,500	
保 険 料		38,850	
修 繕 費		54,362	
水 道 光 熱 費		801,062	
消 耗 品 費		864,844	
租 税 公 課		1,013,400	
広 告 宣 伝 費		138,000	
支 払 手 数 料		670,757	
諸 会 費		14,400	
委 託 料		20,314,309	
	合 計		32,742,039

株主資本等変動計算書

有限会社 コミュニティサービス

自 令和 7年4月 1日

至 令和 8年3月31日

単位:円

株主資本

資本金	当期首残高及び当期末残高	3,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	当期首残高	3,596,697
	当期変動額 当期純利益	95,280
	当期末残高	3,691,977
利益剰余金合計	当期首残高	3,596,697
	当期変動額	95,280
	当期末残高	3,691,977
株主資本合計	当期首残高	6,596,697
	当期変動額	95,280
	当期末残高	6,691,977
純資産合計	当期首残高	6,596,697
	当期変動額	95,280
	当期末残高	6,691,977

個別注記表

有限会社 コミュニティサービス

自 令和 7年4月 1日

至 令和 8年3月31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

イ 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。ただし、原材料は最終仕入原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。

計算書類作成のための重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の数

前期末株式数 (発行済普通株式)	60株
当期増加株式数 (発行済普通株式)	0株
当期減少株式数 (発行済普通株式)	0株
当期末株式数 (発行済普通株式)	60株
前期末株式数 (発行済優先株式)	0株
当期増加株式数 (発行済優先株式)	0株
当期減少株式数 (発行済優先株式)	0株
当期末株式数 (発行済優先株式)	0株

議案について

令和8年5月29日開催の定時株主総会において、上記の議案は承認可決されております。